

鳥取市工業用水道事業

目 次

鳥取市工業用水道給水区域図

I	沿革	1 1 7
II	施設の概要	
1	施設	1 1 8
2	配水系統図	1 1 8
3	導配水管総延長	1 1 8
III	業務の概要	
1	配水量及び有収水量	1 1 9
2	配水量の状況	1 1 9
3	水質検査成績表	1 2 0
IV	財務の概要	
1	年度別損益計算書	1 2 1
2	年度別資本的収支	1 2 1
3	年度別貸借対照表	1 2 2
4	年度別キャッシュフロー計算書	1 2 3
5	年度別費用構成表	1 2 4
6	給水原価及び供給単価	1 2 5
7	経営分析表	1 2 6
8	資金不足比率	1 3 0
V	その他	
1	工業用水道料金変遷表	1 3 1

鳥取市工業用水道給水区域図

位置図

鳥取市工業用水道事業



凡例

給水区域	
配水管	
導水管	



・数値は、取水能力(m³/d)及び配水池の有効容量(m³)を表しています。



I 沿 革

鳥取市工業用水道事業は、平成 16 年 11 月 1 日の鳥取県東部 9 市町村による合併に伴い、昭和 49 年 9 月から青谷町が運営していた青谷町工業用水道事業の全部を鳥取市が引き継ぎ、水道局が運営しています。

前身である青谷町工業用水道事業は、青谷駅南工業団地に誘致した企業への工業用水供給を目的とし、昭和 49 年 9 月、勝部川工業用水道事業（最大取水量：2,300 m³/d、取水地点：勝部川右岸、浄水方法：簡易ろ過）として通商産業省（現経済産業省）に届出を行い、企業 2 社に 2,100 m³/d の供給を開始したことが始まりです。

その後、企業 1 社を誘致し、昭和 61 年 12 月、青谷町工業用水道事業（最大取水量：5,800 m³/d、取水地点：勝部川中央、浄水方法：急速ろ過）として変更を行い、青谷駅南工業団地の発展に伴う水需要の動向に対応するとともに、供給先企業の業種や規模に対応した浄水施設整備を行い、企業 3 社に 5,400 m³/d の工業用水を安定供給していました。

しかし、平成 6 年 8 月に供給先企業 1 社減により契約給水量が減少し、事業の経営状況は厳しいものとなる中、当時の町方針においては、地場産業の育成と既存企業の躍進により人口流出を防ぎ、企業誘致に更なる努力を傾注することとして新規の需要を求めてきたものの、平成 6 年以降の供給先企業は 2 社のまま変わりませんでした。

平成 6 年 8 月以降の契約水量については、平成 6 年 8 月から平成 8 年 7 月までは 3,400 m³/d、平成 8 年 8 月から平成 16 年 5 月までは 3,900 m³/d、平成 16 年 6 月から平成 18 年 6 月までは 3,700 m³/d、平成 18 年 7 月から平成 20 年 10 月までは 3,200 m³/d を供給していたところ、給水先企業 1 社が経営を見直したことにより、平成 20 年 11 月から 2,840 m³/d へ変更。金融危機を発端とした景気の悪化に伴い、コスト削減を図るため契約水量を更に見直し、平成 21 年 3 月から 2,600 m³/d、平成 22 年 3 月から 2,360 m³/d と減少が続きました。

平成 25 年 10 月には供給先企業が 1 社減り、現在は企業 1 社に対し 200 m³/d を供給しています。

このように、契約水量の大幅な減少に伴い、水道事業の余剰水を新たな水源として活用し、最小限の経費で事業を運営しています。

今後も青谷駅南工業団地における需要の増加が見込めず、老朽化した施設の更新も多大な費用を要することから、令和 12 年度末をもって工業用水道事業を廃止し、令和 13 年度以降の給水は上水道事業で行うという方針を令和 2 年度に出しました。

事業廃止までの期間も厳しい経営状況が予想されますが、引き続き最小限の経費で事業運営に努めていきます。

Ⅱ 施設の概要

1 施設

水源所在地：鳥取市青谷町亀尻 3 1 6 - 1 の先

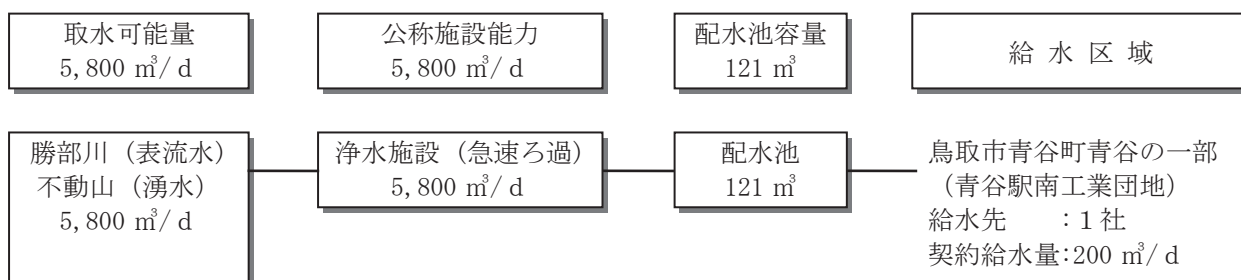
鳥取市青谷町田原谷 2 8 6 - 6

浄配水施設所在地：鳥取市青谷町亀尻 3 0 8 - 6

水源の種類と施設能力：表流水、湧水、施設能力 5,800 m³/d

施設	名称	形状寸法	数量
取水施設	集水埋管	スクリーン管 内径 400mm	13.0m
	取水塔	RC造 縦 3.6m×横 1.3m×高さ 10.6m	1棟
	管理橋	H型鋼(300×300×10×15) 幅1.1m	14.35m
導水施設	導水管	铸铁管 内径 300mm	148.0m
浄水施設	ろ過機分配槽	鋼板製 内径 1.2m×高さ 3.0m	2槽
	急速ろ過機	連続移動床砂ろ過機 M50型(鋼板製)	5基
		内径 2,530mm×高さ 5,900mm	
		1基当処理能力 1,200m ³ /d	
	連続移動床砂ろ過機 M50型(鋼板製) (排水再処理用)	2基	
内径 2,530mm×高さ 5,900mm			
建築物	機械室	軽量鉄骨鉄板造 平屋建47.4m ²	1棟
	配水池	RC造 縦 5.2m×横 3.9m×有効水深 3.0m×2槽	1池
	HWL 21.0m	有効容量 121m ³	

2 配水系統図



3 導配水管総延長

(単位：m)

口径(mm)		50	75	100	150	200	250	300	350	400	合計
導水管	铸铁管							148			148
	鋼管	8									8
	ポリエチレン管	13									13
配水管	铸铁管				150		276	1,204			1,630
総延長		21			150		276	1,352			1,799

Ⅲ 業 務 の 概 要

1 配水量及び有収水量

年度	種別	配水量(A) m ³	有収水量(B) m ³	有収率 B/A %	一日最大配水量		一日平均 配水量 m ³
					月 日	配水量 m ³	
平成28年度		82,086	81,495	99.3	9月 4日	408	225
平成29年度		65,531	67,493	103.0	7月13日	462	180
平成30年度		44,938	45,096	100.4	5月13日	192	123
令和元年度		48,484	47,486	97.9	3月 8日	151	132
令和2年度		51,818	51,963	100.3	12月19日	191	142
令和3年度		53,535	53,728	100.4	4月10日 7月13日	151	147
令和4年度		54,008	53,833	99.7	8月 1日 9月 3日 3月 2日	156	148

2 配水量の状況

(単位：m³)

年度 ・月	区分	配水量	一日最大配水量	一日最小配水量	一日平均配水量	契約水量	給水量
令和2年度		51,818	(12月19日) 191	(8月30日) 0	142	73,000	51,963
令和3年度		53,535	(4月10日) (7月13日) 151	(3月14日) 134	147	73,000	53,728
令和4年度		54,008	(8月 1日) (9月 3日) (3月 2日) 156	(7月11日) 135	148	73,000	53,833
	4月	4,244	(2日) 144	(26日) 138	141	6,200	4,436
	5月	4,364	(2日) 143	(28日) 140	141	6,000	4,244
	6月	4,180	(5日) 140	(23日) 138	139	6,200	4,364
	7月	4,411	(31日) 145	(11日) 135	142	6,000	4,180
	8月	4,802	(1日) 156	(26日) 153	155	6,200	4,411
	9月	4,620	(3日) 156	(6日) 154	154	6,200	4,802
	10月	4,766	(25日) 155	(1日) 152	154	6,000	4,620
	11月	4,566	(1日) 154	(29日) 150	152	6,200	4,766
	12月	4,649	(18日) 152	(13日) 149	150	6,000	4,566
	1月	4,626	(25日) 151	(15日) 146	149	6,200	4,649
	2月	4,169	(15日) 151	(19日) 147	149	6,200	4,626
	3月	4,611	(2日) 156	(23日) 139	149	5,600	4,169

3 令和4年度（浄水）水質検査成績表

項目	水源施設名・採水箇所		工業用水道（供給水） 青谷町亀尻（配水池）			
	基準値	単位	採取年月日	令和4年9月29日	採取年月日	令和5年2月17日
水温	30以下	℃		14		13
濁度	20以下	度		<0.5		<0.5
水素イオン濃度	6.0~8.0	—		7.4		7.4
M-アルカリ度	—	mg/L		24		20
全硬度	—	mg/L		21		21
蒸発残留物	—	mg/L		81		76
塩化物イオン	—	mg/L		9.8		9.7
溶解性鉄	—	mg/L		<0.03		<0.03

IV 財政の概要

1 年度別損益計算書

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	2年度	3年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
工業用水道事業収益	1,864,897	100.0	1,864,831	100.0	1,864,831	100.0	100.7	100.0	100.0
営業収益	1,644,566	88.2	1,644,500	88.2	1,644,500	88.2	100.8	100.0	100.0
給水収益	1,644,566	88.2	1,644,500	88.2	1,644,500	88.2	100.8	100.0	100.0
営業外収益	220,331	11.8	220,331	11.8	220,331	11.8	100.0	100.0	100.0
長期前受金戻入	220,331	11.8	220,331	11.8	220,331	11.8	100.0	100.0	100.0
工業用水道事業費用	4,565,208	99.9	4,782,512	100.0	4,143,739	100.0	104.9	104.8	86.6
営業費用	4,565,208	99.9	4,782,512	100.0	4,143,739	100.0	104.9	104.8	86.6
原水及び浄水費	1,334,626	29.2	1,587,784	33.2	1,131,971	27.3	119.4	119.0	71.3
配水及び給水費	18,040	0.4	19,140	0.4	19,140	0.5	101.2	106.1	100.0
総係費	88,962	1.9	51,547	1.1	11,697	0.3	72.9	57.9	22.7
減価償却費	3,013,130	66.0	3,124,041	65.3	2,980,931	71.9	97.4	103.7	95.4
資産減耗費	110,450	2.4	0	0.0	0	0.0	—	—	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
過年度損益修正	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
当年度純損失	2,700,311	—	2,917,681	—	2,278,908	—	—	—	—

※平成28年度より免税事業者となり、税込みで決算を計上

2 年度別資本的収支

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比		
	金額(税込)	構成比	金額(税込)	構成比	金額(税込)	構成比	2年度	3年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
資本的支出	990,000	100.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
建設改良費	990,000	100.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
機械及び装置改良費	990,000	100.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
収支差引※	△990,000	—	0	—	0	—	—	—	—

※収支差引＝資本的收入(翌年度繰越工事資金を除く)－資本的支出

3 年度別貸借対照表

資 産 の 部

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	3年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
固 定 資 産	57,358,952	88.6	54,234,911	87.8	51,253,980	86.7	96.4	94.6	94.5
有形固定資産	57,358,952	88.6	54,234,911	87.8	51,253,980	86.7	96.4	94.6	94.5
土 地	10,403,170	16.1	10,403,170	16.9	10,403,170	17.6	100.0	100.0	100.0
建 物	1,059,554	1.6	930,366	1.5	801,178	1.4	89.1	87.8	86.1
構 築 物	34,919,504	53.9	32,498,763	52.6	30,151,752	51.0	93.5	93.1	92.8
機械及び装置	10,976,724	17.0	10,402,612	16.8	9,897,880	16.7	103.9	94.8	95.1
流 動 資 産	7,378,323	11.4	7,570,966	12.2	7,845,589	13.3	90.4	102.6	103.6
現金預金	7,378,323	11.4	7,570,966	12.2	7,845,589	13.3	90.4	102.6	103.6
資 産 合 計	64,737,275	100.0	61,805,877	100.0	59,099,569	100.0	95.7	95.5	95.6

負 債、資 本 の 部

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	3年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
流 動 負 債	83,450	0.1	290,064	0.5	82,995	0.1	100.2	347.6	28.6
未 払 金	78,918	0.1	286,264	0.5	82,995	0.1	100.2	362.7	29.0
未 払 費 用	4,532	0.0	3,800	0.0	0	0.0	100.0	83.8	—
繰 延 収 益	3,516,955	5.5	3,296,624	5.3	3,076,293	5.3	94.1	93.7	93.3
長期前受金	3,516,955	5.5	3,296,624	5.3	3,076,293	5.3	94.1	93.7	93.3
寄 附 金	575,000	0.9	575,000	0.9	575,000	1.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,292,310	2.0	1,258,695	2.0	1,225,080	2.1	97.5	97.4	97.3
工事負担金	1,649,645	2.6	1,462,929	2.4	1,276,213	2.2	89.8	88.7	87.2
負 債 合 計	3,600,405	5.6	3,586,688	5.8	3,159,288	5.4	94.2	99.6	88.1
資 本 金	57,944,778	89.5	57,944,778	93.8	57,944,778	98.0	100.0	100.0	100.0
自己資本金	57,944,778	89.5	57,944,778	93.8	57,944,778	98.0	100.0	100.0	100.0
剰 余 金	3,192,092	4.9	274,411	0.4	△ 2,004,497	△ 3.4	54.2	8.6	△ 730.5
利益剰余金	3,192,092	4.9	274,411	0.4	△ 2,004,497	△ 3.4	54.2	8.6	△ 730.5
当年度未処分利益剰余金	3,192,092	4.9	274,411	0.4	△ 2,004,497	△ 3.4	54.2	8.6	△ 730.5
資 本 合 計	61,136,870	94.4	58,219,189	94.2	55,940,281	94.6	95.8	95.2	96.1
負 債・資 本 合 計	64,737,275	100.0	61,805,877	100.0	59,099,569	100.0	95.7	95.5	95.6

4 年度別キャッシュフロー計算書

科 目	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		金 額	金 額	金 額
		円	円	円
1 業務活動によるキャッシュフロー				
当年度純利益(△は純損失)		△ 2,700,311	△ 2,917,681	△ 2,278,908
減価償却費		3,013,130	3,124,041	2,980,931
固定資産除却費		110,450	0	0
長期前受金戻入額		△ 220,331	△ 220,331	△ 220,331
未収金の増減額(△は増加)		0	0	0
未払金の増減額(△は減少)		150	207,346	△ 203,269
未払費用の増減額(△は減少)		0	△ 732	△ 3,800
業務活動によるキャッシュ・フロー		203,088	192,643	274,623
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 990,000	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー		0	0	0
資金増加額(又は減少額)		△ 786,912	192,643	274,623
資金期首残高		8,165,235	7,378,323	7,570,966
資金期末残高		7,378,323	7,570,966	7,845,589

5 年度別費用構成表

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年比		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	2年度	3年度	4年度
	円	%	円	%	円	%	%	%	%
光 熱 水 費	95,579	2.1	106,239	2.2	113,332	2.8	94.6	111.2	106.7
委 託 料	338,030	7.4	363,000	7.6	125,180	3.0	323.0	107.4	34.5
動 力 費	796,661	17.4	851,263	17.8	820,711	19.8	101.5	106.9	96.4
薬 品 費	26,400	0.6	47,850	1.0	28,050	0.7	100.9	181.3	58.6
減 価 償 却 費	3,013,130	66.0	3,124,041	65.3	2,980,931	71.9	97.4	103.7	95.4
そ の 他	295,408	6.5	290,119	6.1	75,535	1.8	122.6	98.2	26.0
合 計	4,565,208	100.0	4,782,512	100.0	4,143,739	100.0	104.9	104.8	86.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—
総 計	4,565,208	100.0	4,782,512	100.0	4,143,739	100.0	104.9	104.8	86.6

6 給水原価及び供給単価

年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
区分							
有収水量(A) (計量分)		51,963m ³		53,728m ³		53,833m ³	
給水原価		事業費(B)	原価 B/A	事業費(B)	原価 B/A	事業費(B)	原価 B/A
		円	円	円	円	円	円
		4,344,877	83.61	4,562,181	84.91	3,923,408	72.88
内 訳	動力費	796,661	15.33	851,263	15.84	820,711	15.25
	減価償却費	3,013,130	57.98	3,124,041	58.15	2,980,931	55.37
	長期前受金戻入	△ 220,331	△ 4.24	△ 220,331	△ 4.10	△ 220,331	△ 4.09
	小計	2,792,799	53.74	2,903,710	54.05	2,760,600	51.28
	物件費その他	755,417	14.54	807,208	15.02	342,097	6.35
供給単価		給水収益(C)	価格 C/A	給水収益(C)	価格 C/A	給水収益(C)	価格 C/A
		円	円	円	円	円	円
		1,644,566	31.65	1,644,500	30.61	1,644,500	30.55
料金回収率 供給単価/給水原価×100		37.85%		36.05%		41.92%	

※事業費 = 総費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入

7 経営分析表

(1) 業務及び経営分析

分析項目	公 式	算 式 (4年度)
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{一日最大配水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{148}{156} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{156}{5,800} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{148}{5,800} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率 (m ³ /m)	$\frac{\text{配 水 量(m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長(m)}}$	$\frac{54,008}{1,799}$
固 定 資 産 使 用 効 率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{配 水 量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(万円)}}$	$\frac{54,008}{5,125}$

比 率			説 明
2年度	3年度	4年度	
74.3	97.4	94.9	最大配水量に対する平均配水量の割合で需要時と非需要時の差を示す。数値が100%に近づくのが理想。
3.3	2.6	2.7	配水能力に対する最大配水量の割合で将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す。
2.4	2.5	2.6	配水能力に対する平均配水量の割合で水道施設が効率的に運用されているかを示す。
28.8	29.8	30.0	導・送・配水管1m ³ 当たりの有効利用を示す。数値が大きいほどよい。
9.0	9.9	10.5	固定資産1万円当たりの給水量を示す。数値が大きいほどよい。

(2) 財 務 分 析

構 成 比 率

分析項目	公 式 (千円)	算 式 (4年度)
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$	$\frac{51,254}{51,254 + 7,846 + 0} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{0}{59,100} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{57,945 + \Delta 2,004 + 3,076}{59,100} \times 100$

比 率			説 明
2年度	3年度	4年度	
88.6	87.8	86.7	総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が小さい方がよいが、公営企業は施設事業であり一般的に高いのが特徴である。
0.0	0.0	0.0	総資本に対する長期借入金の割合を示す。この数値が小さいほどよい。
99.9	99.5	99.9	総資本に対する自己資本の割合を示す。この数値が大きいほど他人資本が入らず企業経営は健全。

財 務 比 率

分析項目	公 式 (千円)	算 式 (4年度)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{51,254}{0 + 57,945 + \Delta 2,004 + 3,076} \times 100$
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{51,254}{57,945 + \Delta 2,004 + 3,076} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,846}{83} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{7,846 + (0-0)}{83} \times 100$

比 率			説 明
2年度	3年度	4年度	
88.7	88.2	86.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
88.7	88.2	86.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとの企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
8,889.2	2,610.7	9,453.0	短期債務に対して、これに必ず流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力を示し、公営企業では100%以上が望ましい。(200%以上を理想とする)
8,736.1	2,610.7	9,453.0	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを比較するもので、企業の即時支払い能力をみる。理想比率は100%以上。

回 転 率

分析項目	公 式 (千円)	算 式 (4年度)
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{※1 期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{1,645-0}{\frac{61,516+59,017}{2}}$
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{1,645-0}{\frac{54,235+51,254}{2}}$
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{1,645-0}{\frac{7,571+7,846}{2}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{1,645-0}{\frac{0+0}{2}}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{※2 償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{2,981}{40,851+2,981} \times 100$

- ※ 1. 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 2. 償却資産=(有形固定資産-土地-立木)+(無形固定資産-電話加入権)-建設仮勘定

収 益 率

分析項目	公 式 (千円)	算 式 (4年度)
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	$\frac{0-2,279}{\frac{61,806+59,100}{2}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,865}{4,144} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,645+220}{4,144+0} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,645-0}{4,144-0} \times 100$

比 率			説 明
2年度	3年度	4年度	
0.0	0.0	0.0	自己資本の活動能率(利用率)を示すもので、この比率の高いほど投下資本に比して、営業活動の活発なことを示す。
0.0	0.0	0.0	固定資産の利用率を表す。比率の高いほど設備の効率使用を示す。
0.2	0.2	0.2	流動資産に対する営業収益の割合で高いほどよい。
-	-	-	未収金の回転速度を示す。数値が大きいほど未収金の回収速度が良好である。
6.0	6.7	6.8	固定資産の帳簿価格と比較して固定資産に投下された資本の回収状況を示す。数値が小さい方がよい。

比 率			説 明
2年度	3年度	4年度	
△ 4.1	△ 4.6	△ 3.8	企業によって投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、数値が大きいほどよい。
40.9	39.0	45.0	総収益と総費用を比較したもので収益と費用の相対的な関連を示す。
40.9	39.0	45.0	経常収益と経常費用を比較したもので経常的な収益と費用の関連を示す。
36	34.4	39.7	営業収益と営業費用を比較したもので業務活動効率を示す。

8 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定による令和4年度の決算に基づく資金不足比率は以下のとおりであり、資金不足にはなっていません。

(単位：%)

名 称	資金不足比率	経営健全化基準
鳥取市工業用水道事業会計	—	20.0

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。式で示すと次のようになります。

資金不足比率

$$\begin{aligned}
 &= \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \\
 &= \frac{\text{流動負債} + \text{建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高} - \text{流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \\
 &= \frac{83 + 0 - 7,846}{1,645 - 0} \quad (\text{単位：千円}) \\
 &= \text{—} \quad (\Delta 471.91\%)
 \end{aligned}$$

資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」と表示しています。

V そ の 他

1 工業用水道料金変遷表（令和5年4月1日現在）

改定年月日	平 16.11. 1	平 26. 4. 1	令 元.10. 1
給水料金	1 m ³ につき 円	1 m ³ につき 円	1 m ³ につき 円
	基本料金 19	基本料金 19	基本料金 19
	特定料金 19	特定料金 19	特定料金 19
	超過料金 30	超過料金 30	超過料金 30
	基本料金は基本使用水量に当該月の日数を乗じて得た水量に上記料金を乗じた額。 特定料金は特定使用水量に当該日数を乗じて得た水量に上記料金を乗じた額。 超過料金は超過使用水量に上記料金を乗じた額。	基本料金は基本使用水量に当該月の日数を乗じて得た水量に上記料金を乗じた額。 特定料金は特定使用水量に当該日数を乗じて得た水量に上記料金を乗じた額。 超過料金は超過使用水量に上記料金を乗じた額。	基本料金は基本使用水量に当該月の日数を乗じて得た水量に上記料金を乗じた額。 特定料金は特定使用水量に当該日数を乗じて得た水量に上記料金を乗じた額。 超過料金は超過使用水量に上記料金を乗じた額。
水量メーター 料金	1月につき 円 9,000	1月につき 円 9,000	1月につき 円 9,000

注：料金は、給水料金及び水量メーター料金との合計額に100分の105を乗じて得た額（1円未満切り捨て）とする。

注：料金は、給水料金及び水量メーター料金との合計額に100分の108を乗じて得た額（1円未満切り捨て）とする。

注：料金は、給水料金及び水量メーター料金との合計額に100分の110を乗じて得た額（1円未満切り捨て）とする。

